

半期報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の5第5項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第196期中) 至 平成16年9月30日

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年4月24日に提出したデータを出力・印刷したものです。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(431006)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の5条第5項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月24日

【中間会計期間】 第196期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支社
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、社内の特定の者による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第196期中間連結会計期間の中間連結損益計算書の売上高は4億円減少、売上原価は3億47百万円減少、販売費及び一般管理費は1百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は53百万円減少、営業利益は54百万円減少、経常損失は54百万円増加、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は54百万円減少となりました。

また、第196期中間会計期間の中間損益計算書の売上高は4億円減少、売上原価は3億47百万円減少、販売費及び一般管理費は1百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は53百万円減少、営業利益は54百万円減少、経常損失は54百万円増加、税引前中間純利益及び中間純利益は54百万円減少となりました。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき平成16年12月17日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注状況
 - (3) 販売実績

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結剰余金計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (中間連結損益計算書関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

- 2 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
中間貸借対照表
中間損益計算書

注記事項

- (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所には_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	59,938	55,399	52,850	123,585	116,776
経常利益又は 経常損失() (百万円)	152	7	247	2,542	2,400
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	635	2,878	923	435	1,287
純資産額 (百万円)	3,056	2,593	5,160	3,019	4,308
総資産額 (百万円)	88,670	81,440	73,779	98,780	85,790
1株当たり純資産額 (円)	29.94	24.00	47.78	29.59	39.89
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.23	27.98	8.55	4.27	12.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.47		
自己資本比率 (%)	3.45	3.18	6.99	3.06	5.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,118	2,057	2,666	3,391	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,120	2,722	3,856	7,714	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,679	7,238	7,452	5,434	11,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,803	9,391	10,140	15,922	11,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,913 [1,811]	1,517 [1,818]	1,108 [1,712]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第194期中、第195期中及び第195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

4 第196期中において、従業員数は前連結会計年度から当中間連結会計期間までに368名減少しております。この主な要因は、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))(連結子会社)を、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものです。

(訂正後)

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	60,029	55,139	52,450	123,285	116,543
経常利益又は 経常損失() (百万円)	170	87	301	2,099	2,246
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	654	2,781	869	7	1,440
純資産額 (百万円)	2,961	2,170	4,433	2,498	3,636
総資産額 (百万円)	88,592	80,963	73,129	98,222	85,070
1株当たり純資産額 (円)	29.01	20.09	41.05	24.49	33.66
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.41	27.03	8.05	0.08	13.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.04		
自己資本比率 (%)	3.34	2.68	6.06	2.54	4.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,118	2,057	2,666	3,391	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,120	2,722	3,856	7,714	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,679	7,238	7,452	5,434	11,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,803	9,391	10,140	15,922	11,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,913 [1,811]	1,517 [1,818]	1,108 [1,712]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第194期中、第195期中及び第195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

4 第196期中において、従業員数は前連結会計年度から当中間連結会計期間までに368名減少しております。この主な要因は、会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))(連結子会社)を、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結の範囲より除外し、持分法を適用した結果、コンピュータ事業の従業員数が321名減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	55,277	50,905	45,387	114,273	107,707
経常利益又は 経常損失() (百万円)	505	68	243	2,050	2,633
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	878	2,690	940	2,611	3,960
資本金 (百万円)	12,173	12,827	12,827	12,173	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	108,162	108,162	102,162	108,162
純資産額 (百万円)	18,573	15,488	15,200	15,732	14,341
総資産額 (百万円)	81,935	98,199	91,571	114,000	103,244
1株当たり純資産額 (円)	181.95	143.37	140.74	154.19	132.77
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	8.60	26.15	8.70	25.59	37.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.59		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.67	15.77	16.60	13.80	13.89
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,551 [1,352]	1,195 [1,431]	968 [1,394]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
2 第194期中、第195期中、194期及び195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
4 第196期中において、従業員数は前事業年度から当中間会計期間までに196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。

(訂正後)

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	55,369	50,645	44,987	113,973	107,475
経常利益又は 経常損失() (百万円)	524	164	297	1,605	2,479
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	896	2,592	885	3,054	4,112
資本金 (百万円)	12,173	12,827	12,827	12,173	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	108,162	108,162	102,162	108,162
純資産額 (百万円)	18,478	15,065	14,472	15,212	13,668
総資産額 (百万円)	81,857	97,722	90,921	113,442	102,523
1株当たり純資産額 (円)	181.01	139.46	134.01	149.09	126.54
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	8.78	25.20	8.20	29.93	39.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.17		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.57	15.42	15.92	13.41	13.33
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,551 [1,352]	1,195 [1,431]	968 [1,394]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
- 2 第194期中、第195期中、194期及び195期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たりの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
- 4 第196期中において、従業員数は前事業年度から当中間会計期間までに196名減少しております。この主な要因は、平成16年4月1日の会社分割により160名減少したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

< 前略 >

以上の結果、売上高は528億50百万円（前年同期比95.4%）、営業利益は3億2百万円（前年同期比71.2%）となりました。

なお、来期の社債償還に向けたコミットメントライン契約の増額に伴う金融費用等の増加により経常損失は、2億47百万円となりました。

当社グループは、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対応するために、IT関連子会社3社（丸善システムインテグレーション㈱、丸善システムサービス㈱のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム㈱）を丸善システムインテグレーション㈱に統合した上で、9月末日に当社と京セラコミュニケーションシステム㈱は資本業務提携を行い、当社が保有する丸善システムインテグレーション㈱の発行済株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム㈱に譲渡したこと等により、25億5百万円の投資有価証券売却益を計上しました。また、たな卸資産処分損、事業再編費用、本社等移転費用等を計上した結果、中間純利益は9億23百万円となりました。

< 中略 >

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学を取り巻く環境が今大きな転換期を迎えています。このような背景の中、当事業部では、大学経営層への大学改革コンサルティングからの営業展開を進めております。

特色ある大学という意味では、資格取得支援（薬剤師、看護師、管理栄養士、栄養士、保育士）等に注目する大学が増えており、大学新設、改組転換及び学部学科の変更に伴う案件を受注してまいりました。また、大学における教育設備面の充実も避けられない課題で、学生の学習環境整備の必要性から図書館と情報センターを包括した新しい大学における学生の活動拠点として「メディアセンター」の提案を当中間連結会計期間より開始しています。また、公的資金の積極的活用提案として私立大学助成金に関わるコンサルティング業務に着手しました。

< 中略 >

この結果、当部門の売上高は、62億47百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は、4億29百万円（前年同期比202.0%）となりました。

< 後略 >

(訂正後)

<前略>

以上の結果、売上高は524億50百万円(前年同期比95.1%)、営業利益は2億48百万円(前年同期比47.6%)となりました。

なお、来期の社債償還に向けたコミットメントライン契約の増額に伴う金融費用等の増加により経常損失は、3億1百万円となりました。

当社グループは、IT業界の技術力及び顧客ニーズの変化に対応するために、IT関連子会社3社(丸善システムインテグレーション㈱、丸善システムサービス㈱のコンピュータ事業及び丸善コンピュータシステム㈱)を丸善システムインテグレーション㈱に統合した上で、9月末日に当社と京セラコミュニケーションシステム㈱は資本業務提携を行い、当社が保有する丸善システムインテグレーション㈱の発行済株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム㈱に譲渡したこと等により、25億5百万円の投資有価証券売却益を計上しました。また、たな卸資産処分損、事業再編費用、本社等移転費用等を計上した結果、中間純利益は8億69百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学を取り巻く環境が今大きな転換期を迎えています。このような背景の中、当事業部では、大学経営層への大学改革コンサルティングからの営業展開を進めております。

特色ある大学という意味では、資格取得支援(薬剤師、看護師、管理栄養士、栄養士、保育士)等に注目する大学が増えており、大学新設、改組転換及び学部学科の変更に伴う案件を受注してまいりました。また、大学における教育設備面の充実も避けられない課題で、学生の学習環境整備の必要性から図書館と情報センターを包括した新しい大学における学生の活動拠点として「メディアセンター」の提案を当中間連結会計期間より開始しています。また、公的資金の積極的活用提案として私立大学助成金に関わるコンサルティング業務に着手しました。

<中略>

この結果、当部門の売上高は、58億46百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は、3億74百万円(前年同期比121.5%)となりました。

<後略>

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	385	75.7
設備建築並びに内装業部門	4,266	116.0
コンピュータ事業部門	883	146.4
合計	5,535	115.6

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	385	75.7
設備建築並びに内装業部門	3,919	118.0
コンピュータ事業部門	883	146.4
合計	5,188	117.0

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(訂正前)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	5,746	162.6	4,236	176.0
合計	5,746	162.6	4,236	176.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	5,746	162.6	<u>5,471</u>	<u>156.6</u>
合計	5,746	162.6	<u>5,471</u>	<u>156.6</u>

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	41,592	95.2
設備建築並びに内装業部門	<u>6,247</u>	<u>104.0</u>
コンピュータ事業部門	4,371	86.0
その他事業部門	639	101.1
合計	<u>52,850</u>	<u>95.4</u>

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	41,592	95.2
設備建築並びに内装業部門	<u>5,846</u>	<u>101.7</u>
コンピュータ事業部門	4,371	86.0
その他事業部門	639	101.1
合計	<u>52,450</u>	<u>95.1</u>

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,404		10,140		11,040	
受取手形及び 売掛金		17,302		14,888		19,511	
有価証券		300		0		329	
たな卸資産		17,556		16,735		22,230	
その他		3,307		2,598		2,565	
貸倒引当金		118		65		129	
流動資産合計			47,752 58.6		44,297 60.0		55,548 64.7
固定資産							
1 有形固定資産	(注1.2)						
建物及び 構築物		7,823		7,747		7,387	
工具器具 及び備品		718		675		695	
土地		4,492		4,160		4,262	
その他		57	13,091	52	12,635	55	12,400
2 無形固定資産			732		511		561
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		4,885		2,022		1,633	
敷金及び 保証金		5,414		4,919		5,432	
繰延税金資産		6,244		4,784		5,437	
その他		6,885		8,474		8,549	
貸倒引当金		3,566	19,863	3,866	16,334	3,772	17,280
固定資産合計			33,688 41.4		29,481 40.0		30,242 35.3
資産合計			81,440 100.0		73,779 100.0		85,790 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,796		13,914		19,371	
短期借入金	(注2.4)	18,662		19,203		25,633	
1年以内償還予 定の転換社債		9,320		12,230			
賞与引当金		666		478		340	
返品調整引当金		71		81		144	
その他		4,166		4,568		4,335	
流動負債合計		<u>45,684</u>	56.1	<u>50,476</u>	68.4	<u>49,827</u>	58.1
固定負債							
転換社債	(注5)	12,230				12,230	
長期借入金	(注4)	16,565		14,028		15,046	
退職給付引当金		2,514		2,195		2,543	
役員退職慰勞 引当金		124		164		142	
その他		1,728		1,754		1,692	
固定負債合計		<u>33,163</u>	40.7	<u>18,142</u>	24.6	<u>31,654</u>	36.9
負債合計		<u>78,847</u>	96.8	<u>68,618</u>	93.0	<u>81,482</u>	95.0
(資本の部)							
資本金		12,827	15.8	12,827	17.4	12,827	14.9
資本剰余金		5,283	6.5	1,326	1.8	5,283	6.1
利益剰余金		<u>15,519</u>	19.1	<u>9,038</u>	12.2	<u>13,928</u>	16.2
その他有価証券 評価差額金		37	0.0	85	0.1	163	0.2
自己株式		35	0.0	40	0.1	36	0.0
資本合計		<u>2,593</u>	3.2	<u>5,160</u>	7.0	<u>4,308</u>	5.0
負債及び資本合計		<u>81,440</u>	100.0	<u>73,779</u>	100.0	<u>85,790</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		9,404		10,140		11,040			
受取手形及び 売掛金		16,161		13,506		18,404			
有価証券		300		0		329			
たな卸資産		18,213		17,461		22,609			
その他		3,307		2,598		2,565			
貸倒引当金		111		60		123			
流動資産合計			47,275	58.4		43,647	59.7	54,827	64.4
固定資産									
1 有形固定資産	(注1.2)								
建物及び 構築物		7,823		7,747		7,387			
工具器具 及び備品		718		675		695			
土地		4,492		4,160		4,262			
その他		57	13,091	52	12,635	55	12,400		
2 無形固定資産			732		511		561		
3 投資その他の 資産									
投資有価証券		4,885		2,022		1,633			
敷金及び 保証金		5,414		4,919		5,432			
繰延税金資産		6,244		4,784		5,437			
その他		6,885		8,474		8,549			
貸倒引当金		3,566	19,863	3,866	16,334	3,772	17,280		
固定資産合計			33,688	41.6		29,481	40.3	30,242	35.6
資産合計			80,963	100.0		73,129	100.0	85,070	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び 買掛金		12,796		13,914		19,371		
短期借入金	(注2.4)	18,662		19,203		25,633		
1年以内償還予 定の転換社債		9,320		12,230				
賞与引当金		666		478		340		
返品調整引当金		71		81		144		
その他		4,112		4,645		4,288		
流動負債合計		<u>45,629</u>	<u>56.3</u>	<u>50,553</u>	<u>69.1</u>	<u>49,779</u>	<u>58.5</u>	
固定負債								
転換社債	(注5)	12,230				12,230		
長期借入金	(注4)	16,565		14,028		15,046		
退職給付引当金		2,514		2,195		2,543		
役員退職慰勞 引当金		124		164		142		
その他		1,728		1,754		1,692		
固定負債合計		<u>33,163</u>	<u>41.0</u>	<u>18,142</u>	<u>24.8</u>	<u>31,654</u>	<u>37.2</u>	
負債合計		<u>78,793</u>	<u>97.3</u>	<u>68,695</u>	<u>93.9</u>	<u>81,434</u>	<u>95.7</u>	
(資本の部)								
資本金		12,827	15.8	12,827	17.5	12,827	15.1	
資本剰余金		5,283	6.5	1,326	1.8	5,283	6.2	
利益剰余金		15,942	19.7	9,765	13.3	14,601	17.2	
その他有価証券 評価差額金		37	0.1	85	0.1	163	0.2	
自己株式		35	0.0	40	0.0	36	0.0	
資本合計		<u>2,170</u>	<u>2.7</u>	<u>4,433</u>	<u>6.1</u>	<u>3,636</u>	<u>4.3</u>	
負債及び資本合計		<u>80,963</u>	<u>100.0</u>	<u>73,129</u>	<u>100.0</u>	<u>85,070</u>	<u>100.0</u>	

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	(注1)		55,399	100.0		52,850	100.0		116,776	100.0
売上原価			41,407	74.7		39,729	75.2		87,166	74.6
売上総利益			13,992	25.3		13,121	24.8		29,609	25.4
販売費及び 一般管理費			13,567	24.5		12,818	24.2		26,270	22.5
営業利益			425	0.8		302	0.6		3,339	2.9
営業外収益										
受取利息		187			167			452		
受取配当金		31			17			40		
為替差益		105						188		
社債償還益		17						17		
その他		25	366	0.6	59	244	0.4	84	783	0.7
営業外費用										
支払利息		742			671			1,541		
為替差損					71					
その他		57	799	1.4	51	794	1.5	180	1,721	1.5
経常利益又は 経常損失()			7	0.0		247	0.5		2,400	2.1
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	1,014			121			1,248		
投資有価証券 売却益					2,505			981		
貸倒引当金 戻入額		6	1,020	1.8		2,627	5.0	5	2,235	1.9

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
特別損失									
固定資産除却損 (注3)	21			40			47		
投資有価証券 売却損	2								
投資有価証券 評価損				1			38		
貸倒引当金 繰入額				5			259		
長期滞留資産 整理損	55						418		
たな卸資産 処分損	246			309			997		
希望退職関連 費用	3,490						3,490		
事業再編費用				250					
本社等移転費用				105					
その他 (注4)	3	3,820	6.9	113	825	1.6	4	5,257	4.5
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純 損失()		2,807	5.1		1,554	2.9		621	0.5
法人税、住民税 及び事業税	31			27			71		
法人税還付額	25			6			25		
法人税等調整額	65	71	0.1	610	630	1.2	620	666	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()		2,878	5.2		923	1.7		1,287	1.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	(注1)		55,139	100.0		52,450	100.0		116,543	100.0
売上原価			41,051	74.4		39,382	75.1		87,088	74.7
売上総利益			14,088	25.6		13,068	24.9		29,455	25.3
販売費及び 一般管理費			13,567	24.6		12,819	24.4		26,270	22.6
営業利益			520	1.0		248	0.5		3,185	2.7
営業外収益										
受取利息		187			167			452		
受取配当金		31			17			40		
為替差益		105						188		
社債償還益		17						17		
その他		25	366	0.7	59	244	0.4	84	783	0.7
営業外費用										
支払利息		742			671			1,541		
為替差損					71					
その他		57	799	1.5	51	794	1.5	180	1,721	1.5
経常利益又は 経常損失()			87	0.2		301	0.6		2,246	1.9
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	1,014			121			1,248		
投資有価証券 売却益					2,505			981		
貸倒引当金 戻入額		7	1,022	1.8		2,627	5.0	6	2,236	1.9

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
特別損失									
固定資産除却損 (注3)	21			40			47		
投資有価証券 売却損	2								
投資有価証券 評価損				1			38		
貸倒引当金 繰入額				5			259		
長期滞留資産 整理損	55						418		
たな卸資産 処分損	246			309			997		
希望退職関連 費用	3,490						3,490		
事業再編費用				250					
本社等移転費用				105					
その他 (注4)	3	3,820	6.9	113	825	1.5	4	5,257	4.5
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純 損失()		<u>2,710</u>	<u>4.9</u>		<u>1,500</u>	<u>2.9</u>		<u>773</u>	<u>0.7</u>
法人税、住民税 及び事業税	31			27			71		
法人税還付額	25			6			25		
法人税等調整額	65	71	0.1	610	630	1.2	620	666	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()		<u>2,781</u>	<u>5.0</u>		<u>869</u>	<u>1.7</u>		<u>1,440</u>	<u>1.2</u>

【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,239		5,283		7,239
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		654	654			654	654
資本剰余金減少高							
欠損金の補填		2,609	2,609	3,957	3,957	2,609	2,609
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,283		1,326		5,283
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,250		13,928		15,250
利益剰余金増加高							
資本剰余金による 欠損金の補填		2,609		3,957		2,609	
新規持分法適用による増加				9			
中間純利益			2,609	923	4,890		2,609
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		2,878	2,878			1,287	1,287
利益剰余金中間期末(期末) 残高			15,519		9,038		13,928

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,239		5,283		7,239
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		654	654			654	654
資本剰余金減少高							
欠損金の補填		2,609	2,609	3,957	3,957	2,609	2,609
資本剰余金中間期末(期末) 残高			5,283		1,326		5,283
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,770		14,601		15,770
利益剰余金増加高							
資本剰余金による 欠損金の補填		2,609		3,957		2,609	
新規持分法適用による増加				9			
中間純利益			2,609	869	4,835		2,609
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		2,781	2,781			1,440	1,440
利益剰余金中間期末(期末) 残高			15,942		9,765		14,601

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		2,807	1,554	621
減価償却費		441	439	1,005
連結調整勘定償却額		64		128
貸倒引当金の増加額 (減少額)		22	32	196
賞与引当金の増加額 (減少額)			234	367
受取利息及び受取配当金		219	184	493
支払利息		742	671	1,541
社債償還益		17		17
有形固定資産売却益		1,014	121	1,248
有形固定資産除却損		31	33	45
投資有価証券売却損 (売却益)		2	2,505	981
投資有価証券評価損			1	38
希望退職関連費用		3,490		3,490
売上債権の減少額 (増加額)		3,545	2,580	1,347
たな卸資産の減少額 (増加額)		5,994	5,159	1,320
その他流動資産の減少額 (増加額)		48	267	31
仕入債務の増加額 (減少額)		5,798	4,433	777
未払消費税等の増加額 (減少額)		438	173	486
その他流動負債の増加額 (減少額)		1,346	133	990
その他		237	521	240
小計		2,460	3,408	4,478
利息及び配当金の受取額		167	161	447
利息の支払額		692	708	1,717
法人税等の支払額		36	2	38
希望退職制度実施による 支出		3,722		3,818
退職加算制度実施による 支出			132	
その他		232	60	261
営業活動による キャッシュ・フロー		2,057	2,666	910

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		152	19	202
有形固定資産の売却 による収入		1,879	377	2,498
無形固定資産の取得 による支出		12	51	53
有価証券の売却 による収入			299	
投資有価証券の取得 による支出		6	2	37
投資有価証券の売却 による収入		1,042	51	5,481
長期貸付金の回収 による収入		27	35	63
敷金及び保証金の差入 による支出		221	418	303
敷金及び保証金の返還 による収入		131	845	169
連結子会社株式の売却 による収入			2,764	
その他		34	24	537
投資活動による キャッシュ・フロー		2,722	3,856	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,257	6,890	1,183
長期借入れによる収入		400		4,250
長期借入金の 返済による支出		1,191	558	5,633
社債の償還による支出		495		9,815
新株の発行による収入		1,308		1,308
その他		2	3	3
財務活動による キャッシュ・フロー		7,238	7,452	11,078
現金及び現金同等物に係る 換算差額		42	0	56
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		6,531	928	4,853
現金及び現金同等物 の期首残高		15,922	11,069	15,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,391	10,140	11,069

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		<u>2,710</u>	<u>1,500</u>	<u>773</u>
減価償却費		441	439	1,005
連結調整勘定償却額		64		128
貸倒引当金の増加額 (減少額)		<u>23</u>	<u>33</u>	<u>195</u>
賞与引当金の増加額 (減少額)			234	367
受取利息及び受取配当金		219	184	493
支払利息		742	671	1,541
社債償還益		17		17
有形固定資産売却益		1,014	121	1,248
有形固定資産除却損		31	33	45
投資有価証券売却損 (売却益)		2	2,505	981
投資有価証券評価損			1	38
希望退職関連費用		3,490		3,490
売上債権の減少額 (増加額)		<u>3,821</u>	<u>2,855</u>	<u>1,589</u>
たな卸資産の減少額 (増加額)		<u>5,637</u>	<u>4,812</u>	<u>1,242</u>
その他流動資産の減少額 (増加額)		48	267	31
仕入債務の増加額 (減少額)		5,798	4,433	777
未払消費税等の増加額 (減少額)		<u>451</u>	<u>193</u>	<u>497</u>
その他流動負債の増加額 (減少額)		<u>1,349</u>	<u>11</u>	<u>988</u>
その他		237	521	240
小計		2,460	3,408	4,478
利息及び配当金の受取額		167	161	447
利息の支払額		692	708	1,717
法人税等の支払額		36	2	38
希望退職制度実施による 支出		3,722		3,818
退職加算制度実施による 支出			132	
その他		232	60	261
営業活動による キャッシュ・フロー		2,057	2,666	910

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		152	19	202
有形固定資産の売却 による収入		1,879	377	2,498
無形固定資産の取得 による支出		12	51	53
有価証券の売却 による収入			299	
投資有価証券の取得 による支出		6	2	37
投資有価証券の売却 による収入		1,042	51	5,481
長期貸付金の回収 による収入		27	35	63
敷金及び保証金の差入 による支出		221	418	303
敷金及び保証金の返還 による収入		131	845	169
連結子会社株式の売却 による収入			2,764	
その他		34	24	537
投資活動による キャッシュ・フロー		2,722	3,856	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		7,257	6,890	1,183
長期借入れによる収入		400		4,250
長期借入金の 返済による支出		1,191	558	5,633
社債の償還による支出		495		9,815
新株の発行による収入		1,308		1,308
その他		2	3	3
財務活動による キャッシュ・フロー		7,238	7,452	11,078
現金及び現金同等物に係る 換算差額		42	0	56
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		6,531	928	4,853
現金及び現金同等物 の期首残高		15,922	11,069	15,922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,391	10,140	11,069

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table>	賃借料	2,565百万円	給料及び手当	4,260	賞与引当金繰入額	553	退職給付引当金繰入額	849	役員退職慰労引当金繰入額	21	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td><u>20</u></td> </tr> </table>	賃借料	2,661百万円	給料及び手当	4,467	賞与引当金繰入額	495	退職給付引当金繰入額	366	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	<u>20</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,977百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> </table>	賃借料	4,977百万円	給料及び手当	9,715	賞与引当金繰入額	253	退職給付引当金繰入額	784	役員退職慰労引当金繰入額	42
賃借料	2,565百万円																																	
給料及び手当	4,260																																	
賞与引当金繰入額	553																																	
退職給付引当金繰入額	849																																	
役員退職慰労引当金繰入額	21																																	
賃借料	2,661百万円																																	
給料及び手当	4,467																																	
賞与引当金繰入額	495																																	
退職給付引当金繰入額	366																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28																																	
貸倒引当金繰入額	<u>20</u>																																	
賃借料	4,977百万円																																	
給料及び手当	9,715																																	
賞与引当金繰入額	253																																	
退職給付引当金繰入額	784																																	
役員退職慰労引当金繰入額	42																																	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,260</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table>	賃借料	2,565百万円	給料及び手当	4,260	賞与引当金繰入額	553	退職給付引当金繰入額	849	役員退職慰労引当金繰入額	21	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td><u>21</u></td> </tr> </table>	賃借料	2,661百万円	給料及び手当	4,467	賞与引当金繰入額	495	退職給付引当金繰入額	366	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	<u>21</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,977百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>9,715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> </table>	賃借料	4,977百万円	給料及び手当	9,715	賞与引当金繰入額	253	退職給付引当金繰入額	784	役員退職慰労引当金繰入額	42
賃借料	2,565百万円																																	
給料及び手当	4,260																																	
賞与引当金繰入額	553																																	
退職給付引当金繰入額	849																																	
役員退職慰労引当金繰入額	21																																	
賃借料	2,661百万円																																	
給料及び手当	4,467																																	
賞与引当金繰入額	495																																	
退職給付引当金繰入額	366																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28																																	
貸倒引当金繰入額	<u>21</u>																																	
賃借料	4,977百万円																																	
給料及び手当	9,715																																	
賞与引当金繰入額	253																																	
退職給付引当金繰入額	784																																	
役員退職慰労引当金繰入額	42																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,675	<u>6,008</u>	5,082	632	<u>55,399</u>		<u>55,399</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	149	58	1,186	1,416	(1,416)	—
計	43,698	<u>6,158</u>	5,140	1,819	<u>56,816</u>	(1,416)	<u>55,399</u>
営業費用	42,516	<u>5,945</u>	4,824	1,731	<u>55,017</u>	(42)	<u>54,974</u>
営業利益	1,181	<u>212</u>	316	88	<u>1,798</u>	(1,373)	<u>425</u>

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,592	<u>6,247</u>	4,371	639	<u>52,850</u>		<u>52,850</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	—
計	41,598	<u>6,975</u>	4,607	1,568	<u>54,749</u>	(1,898)	<u>52,850</u>
営業費用	40,688	<u>6,546</u>	4,427	1,517	<u>53,179</u>	(631)	<u>52,548</u>
営業利益	910	<u>429</u>	179	51	<u>1,570</u>	(1,267)	<u>302</u>

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び文化雑貨事業部門 (百万円)	設備建築並びに内装業部門 (百万円)	コンピュータ事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,449	14,219	9,874	1,231	116,776		116,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	—
計	91,482	14,520	9,995	3,513	119,511	(2,735)	116,776
営業費用	87,342	13,691	9,327	3,455	113,818	(381)	113,436
営業利益	4,139	828	668	57	5,693	(2,354)	3,339

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等

(2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等

(3) コンピュータ事業部門・・・・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負

(4) その他事業部門・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,335	1,159	2,291	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

< 後略 >

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	書籍及び文化雑貨事業部門 (百万円)	設備建築並びに内装業部門 (百万円)	コンピュータ事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,675	5,748	5,082	632	55,139		55,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	149	58	1,186	1,416	(1,416)	
計	43,698	5,897	5,140	1,819	56,555	(1,416)	55,139
営業費用	42,516	5,589	4,824	1,731	54,661	(42)	54,618
営業利益	1,181	308	316	88	1,894	(1,373)	520

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	書籍及び文化雑貨事業部門 (百万円)	設備建築並びに内装業部門 (百万円)	コンピュータ事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,592	5,846	4,371	639	52,450		52,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	728	236	928	1,898	(1,898)	
計	41,598	6,575	4,607	1,568	54,349	(1,898)	52,450
営業費用	40,688	6,200	4,427	1,517	52,834	(631)	52,202
営業利益	910	374	179	51	1,515	(1,267)	248

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び文化雑貨事業部門 (百万円)	設備建築並びに内装業部門 (百万円)	コンピュータ事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,449	13,987	9,874	1,231	116,543		116,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	
計	91,482	14,288	9,995	3,513	119,279	(2,735)	116,543
営業費用	87,342	13,613	9,327	3,455	113,740	(381)	113,358
営業利益	4,139	674	668	57	5,539	(2,354)	3,185

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等

(2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等

(3) コンピュータ事業部門・・・・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負

(4) その他事業部門・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,335	1,159	2,291	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

< 後略 >

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>24円00銭</u>	1株当たり純資産額 <u>47円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>39円89銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>27円98銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>8円55銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>12円24銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>7円47銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,878</u>	<u>923</u>	<u>1,287</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,878</u>	<u>923</u>	<u>1,287</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		34	
支払利息(税額相当額控除後)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		<u>958</u>	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		20,383	
転換社債			
普通株式増加数(千株)		20,383	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

< 後略 >

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>20円9銭</u>	1株当たり純資産額 <u>41円5銭</u>	1株当たり純資産額 <u>33円66銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>27円3銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>8円5銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>13円68銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>7円4銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,781</u>	<u>869</u>	<u>1,440</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,781</u>	<u>869</u>	<u>1,440</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		34	
中間(当期)純利益調整額(百万円)		<u>904</u>	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債		20,383	
普通株式増加数(千株)		20,383	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

< 後略 >

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,380		9,057		9,927	
受取手形		323		532		666	
売掛金		<u>16,426</u>		<u>13,863</u>		<u>18,398</u>	
たな卸資産		<u>14,950</u>		<u>14,363</u>		<u>19,733</u>	
その他		3,694		2,635		3,109	
貸倒引当金		<u>95</u>		<u>55</u>		<u>108</u>	
流動資産合計		<u>43,677</u>	44.5	<u>40,396</u>	44.1	<u>51,725</u>	50.1
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
建物		4,098		4,351		3,788	
その他		3,715		3,410		3,465	
計		7,813		7,761		7,254	
2 無形固定資産		445		340		366	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		5,502		2,713		2,288	
長期貸付金		28,619		28,165		28,402	
敷金及び 保証金		4,826		4,505		4,880	
繰延税金資産		5,080		3,733		4,282	
その他		2,465		4,266		4,274	
貸倒引当金		233		312		231	
計		46,261		43,072		43,897	
固定資産合計		<u>54,521</u>	55.5	<u>51,174</u>	55.9	<u>51,518</u>	49.9
資産合計		<u>98,199</u>	100.0	<u>91,571</u>	100.0	<u>103,244</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,029		3,530		3,560	
買掛金		9,219		9,752		15,340	
短期借入金		17,424		16,622		23,519	
1年以内償還予 定の転換社債		9,320		12,240		-	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,000		2,500		2,000	
賞与引当金		570		452		263	
返品調整引当金		71		81		144	
その他		3,779		4,392		3,984	
流動負債合計		44,415	45.2	49,570	54.1	48,813	47.3
固定負債							
転換社債	(注4)	12,240		-		12,240	
長期借入金		16,500		14,000		15,000	
退職給付引当金		2,355		2,089		2,369	
役員退職慰勞 引当金		124		164		142	
投資等損失 引当金		5,854		9,348		9,128	
その他		1,221		1,199		1,208	
固定負債合計		38,295	39.0	26,800	29.3	40,089	38.8
負債合計		82,711	84.2	76,371	83.4	88,902	86.1
(資本の部)							
資本金		12,827	13.1	12,827	14.0	12,827	12.4
資本剰余金							
1 資本準備金		5,283	5.4	1,326	1.4	5,283	5.1
利益剰余金							
1 任意積立金		63		60		63	
2 中間未処分利益 又は 中間(当期) 未処理損失()		2,690	2.7	940	1.1	3,960	3.8
その他有価証券 評価差額金		38	0.0	85	0.1	163	0.2
自己株式		35	0.0	40	0.0	36	0.0
資本合計		15,488	15.8	15,200	16.6	14,341	13.9
負債・資本合計		98,199	100.0	91,571	100.0	103,244	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,380		9,057		9,927	
受取手形		323		532		666	
売掛金		<u>15,284</u>		<u>12,481</u>		<u>17,291</u>	
たな卸資産		<u>15,607</u>		<u>15,090</u>		<u>20,113</u>	
その他		3,694		2,635		3,109	
貸倒引当金		<u>89</u>		<u>50</u>		<u>102</u>	
流動資産合計		<u>43,200</u>	44.2	<u>39,746</u>	43.7	<u>51,005</u>	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
建物		4,098		4,351		3,788	
その他		3,715		3,410		3,465	
計		7,813		7,761		7,254	
2 無形固定資産		445		340		366	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		5,502		2,713		2,288	
長期貸付金		28,619		28,165		28,402	
敷金及び 保証金		4,826		4,505		4,880	
繰延税金資産		5,080		3,733		4,282	
その他		2,465		4,266		4,274	
貸倒引当金		233		312		231	
計		46,261		43,072		43,897	
固定資産合計		<u>54,521</u>	55.8	<u>51,174</u>	56.3	<u>51,518</u>	50.3
資産合計		<u>97,722</u>	100.0	<u>90,921</u>	100.0	<u>102,523</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,029		3,530		3,560	
買掛金		9,219		9,752		15,340	
短期借入金		17,424		16,622		23,519	
1年以内償還予 定の転換社債		9,320		12,240		-	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,000		2,500		2,000	
賞与引当金		570		452		263	
返品調整引当金		71		81		144	
その他		3,725		4,469		3,937	
流動負債合計		44,361	45.4	49,647	54.6	48,765	47.6
固定負債							
転換社債	(注4)	12,240		-		12,240	
長期借入金		16,500		14,000		15,000	
退職給付引当金		2,355		2,089		2,369	
役員退職慰勞 引当金		124		164		142	
投資等損失 引当金		5,854		9,348		9,128	
その他		1,221		1,199		1,208	
固定負債合計		38,295	39.2	26,800	29.5	40,089	39.1
負債合計		82,656	84.6	76,448	84.1	88,855	86.7
(資本の部)							
資本金		12,827	13.1	12,827	14.1	12,827	12.5
資本剰余金							
1 資本準備金		5,283	5.4	1,326	1.4	5,283	5.2
利益剰余金							
1 任意積立金		63		60		63	
2 中間未処分利益 又は 中間(当期) 未処理損失()		3,112	3.1	212	0.3	4,632	4.5
その他有価証券 評価差額金		38	0.0	85	0.1	163	0.1
自己株式		35	0.0	40	0.0	36	0.0
資本合計		15,065	15.4	14,472	15.9	13,668	13.3
負債・資本合計		97,722	100.0	90,921	100.0	102,523	100.0

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,308	100.0	44,783	100.0	106,535	100.0
売上原価	(注5)	38,410	76.4	34,483	77.0	81,062	76.1
売上総利益		11,897	23.6	10,299	23.0	25,472	23.9
建物賃貸収入		597	1.2	604	1.3	1,172	1.1
営業総利益		12,495	24.8	10,904	24.3	26,644	25.0
販売費及び 一般管理費	(注5)	12,276	24.4	10,877	24.2	23,622	22.2
営業利益		218	0.4	26	0.1	3,021	2.8
営業外収益	(注1)	639	1.3	512	1.1	1,313	1.3
営業外費用	(注2)	789	1.6	782	1.7	1,702	1.6
経常利益又は 経常損失()		68	0.1	243	0.5	2,633	2.5
特別利益	(注3)	1,021	2.0	2,427	5.4	2,228	2.1
特別損失	(注4)	3,719	7.3	686	1.6	8,176	7.7
税引前中間 純利益又は 税引前中間 (当期)純損失 ()		2,629	5.2	1,497	3.3	3,315	3.1
法人税、住民税 及び事業税		25		13		62	
法人税還付額		25		6		25	
法人税等調整額		60	0.1	550	1.2	608	0.6
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		2,690	5.3	940	2.1	3,960	3.7
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		2,690		940		3,960	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,047	100.0	44,382	100.0	106,302	100.0
売上原価	(注5)	38,054	76.0	34,136	76.9	80,984	76.2
売上総利益		11,993	24.0	10,246	23.1	25,318	23.8
建物賃貸収入		597	1.1	604	1.3	1,172	1.1
営業総利益		12,591	25.1	10,851	24.4	26,490	24.9
販売費及び 一般管理費	(注5)	12,276	24.5	10,878	24.5	23,622	22.2
営業利益又は 営業損失()		314	0.6	27	0.1	2,867	2.7
営業外収益	(注1)	639	1.3	512	1.2	1,313	1.2
営業外費用	(注2)	789	1.6	782	1.8	1,702	1.6
経常利益又は 経常損失()		164	0.3	297	0.7	2,479	2.3
特別利益	(注3)	1,023	2.0	2,427	5.5	2,229	2.1
特別損失	(注4)	3,719	7.4	686	1.5	8,176	7.7
税引前中間 純利益又は 税引前中間 (当期)純損失 ()		2,531	5.1	1,443	3.3	3,467	3.3
法人税、住民税 及び事業税		25		13		62	
法人税還付額		25		6		25	
法人税等調整額		60	0.1	550	1.3	608	0.6
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		2,592	5.2	885	2.0	4,112	3.9
前期繰越損失		520		672		520	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		3,112		212		4,632	

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>143円37銭</u>	1株当たり純資産額 <u>140円74銭</u>	1株当たり純資産額 <u>132円77銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>26円15銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>8円70銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>37円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たりの中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>7円59銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益及び 中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,690</u>	<u>940</u>	<u>3,960</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 及び中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,690</u>	<u>940</u>	<u>3,960</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		34	
中間(当期)純利益調整額(百万円)		<u>975</u>	
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加額の主 要な内訳(千株) 転換社債		20,400	
普通株式増加数(千株)		20,400	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	無担保転換社債第2回 及び第3回。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。		無担保転換社債第2回 及び第3回。なお、第 2回については当事業 年度末においてすべて 満期により償還してお ります。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりでありま す。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>139円46銭</u>	1株当たり純資産額 <u>134円1銭</u>	1株当たり純資産額 <u>126円54銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>25円20銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>8円20銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>39円7銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たりの中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 <u>7円17銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益及び 中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,592</u>	<u>885</u>	<u>4,112</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 及び中間(当期)純損失() (百万円)	<u>2,592</u>	<u>885</u>	<u>4,112</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,887	108,010	105,257
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息(税額相当額控除後)		34	
中間(当期)純利益調整額(百万円)		920	
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加額の主 要な内訳(千株) 転換社債		20,400	
普通株式増加数(千株)		20,400	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	無担保転換社債第2回 及び第3回。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。		無担保転換社債第2回 及び第3回。なお、第 2回については当事業 年度末においてすべて 満期により償還して おります。 これらの詳細は、「新 株予約権等の状況」及 び「社債明細表」に記 載のとおりでありま す。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

関与社員

公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第195期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第196期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。